

地下街・地下鉄等ワーキンググループについて

地下街・地下鉄等W.G.

現状と課題、検討の方向性等

【現状と課題】

- ①大都市では地下街等が数多く存在。大規模な氾濫による浸水被害が懸念。
- ②洪水だけでなく、内水や高潮による被害も想定した検討が必要。
- ③地下街等に接続するビル等からの浸水も考慮する必要。

【検討の方向性】

- ①外力の特性(洪水、高潮、内水)に応じた地下街等の浸水対策の検討
- ②地下街、地下鉄、接続ビル等の連携方策の検討

【WGの作業内容とスケジュール(案)】

- ・平成26年1～3月 論点の整理、論点毎の対応方針の検討
出水期に向けて実施、試行する内容の抽出
→中間とりまとめ
- ・平成26年4月～ 出水期に向けて実施、試行する内容の推進、課題の継続検討
→地下街等浸水対策要綱(仮称)

(参考)地下街等の浸水被害の事例

○平成11年6月【福岡水害】

福岡市を貫流する御笠川みかさがわの氾濫等による大量の水が博多駅周辺の地下街や地下鉄、ビルの地下室などに流れ込み、地下室に閉じ込められた1人が死亡

○平成11年7月【新宿区ビル水没】

練馬区を中心とした集中豪雨により新宿区のビルの地下室が水没し、閉じ込められた1人が死亡

○平成12年9月【東海豪雨】

内水はん濫により名古屋市の地下鉄が浸水し、最大2日間運転を停止し、約47万人の足に影響

○平成15年7月【福岡水害】

御笠川みかさがわの氾濫により地下鉄などの地下空間が浸水

○平成16年10月【台風22号】

古川ふるかわの氾濫により地下鉄麻布十番駅の地下3階ホームが浸水したほか、内水氾濫により横浜駅西口商店街の地下店舗が水没

○平成24年10月【ハリケーン・サンディ】

ニューヨーク市内の地下鉄トンネルが浸水、全線復旧に9日間を要した。

○平成25年9月【台風18号】

安祥寺川あんしやうじの氾濫水が京都市営地下鉄に流入し、御陵駅みささぎが浸水。4日間運休

○平成25年10月【台風26号】

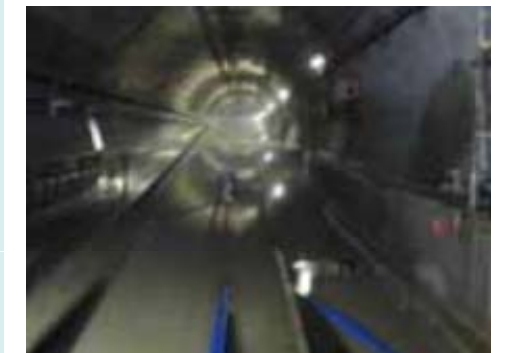
小田急電鉄 下北沢駅(東京都世田谷区)の地下構内が浸水



地下街の浸水状況
(平成15年7月福岡水害(博多駅))



ニューヨーク市内の地下鉄駅の浸水状況
(平成24年10月)



京都市営地下鉄の浸水状況(平成25年9月)

地下街・地下鉄等W.G.における論点について

1. 対象とする地下空間

- ①人命保護の観点 → 不特定多数の者が利用する地下空間
- ②事業継続等の観点 → (上記のうち)公共交通機関等に係る地下空間

2. 主要な論点・課題

【論点・課題 1】 ➤ 外力ごとの浸水リスクの周知のあり方

【論点・課題 2】 ➤ 外力の特性に応じた人命保護の観点からの対策のあり方

	リード タイム	浸水深	浸水想定区域	
			根拠	公表状況
高潮	長	大	任意	115 市町村 (H25.3 末) ※注
洪水	長	大	水防法	1937 河川 (1342 市町村) (H25.3 末)
内水	短	小	任意	254 市町村 (H25.3 末) ※注
津波 (参考)	短～長	大	津波防災地域づくり法	14 府県 (H26.1) ※注

※注：高潮、内水は、それぞれハザードマップ公表数
津波は国土交通大臣報告数

【論点・課題 3】 ➤ 人命保護及び事業継続等の観点から、避難確保及び浸水防止対策に関する地下街や地下鉄駅等及び接続ビル等の連携確保方策

- ✓ 水防法では、洪水に係る浸水想定区域内に存する「不特定多数が利用する地下街等」の名称を市町村が地域防災計画に記載し、記載された地下街等に対し避難確保・浸水防止計画の作成等を義務化
→ ほとんどの市町村で、接続ビル等については地域防災計画に未記載。